事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0004

住 所 川崎市川崎区宮本町6番地

氏 名 川崎市教育委員会

教育長 渡邊 直美 印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

][][崎市地球沿	温暖化	公対	東の推進に	対する余	·例第 I U 余第	I 垻(の規定により、次のとおり	り提出します。
又	は名	1	仦	川崎市教育	委員会				
	た る 事 事業所の			川崎市川崎	区宮本町	16			
				☑ 規則第	4条第1	号該当事業者			
				□ 規則第	4条第2	2 号該当事業者			
該 の	á する事 要		者 件	□ 規則第	4条第3	3 号該当事業者			
				□ 規則第	4条第4	1号該当事業者			
				□ 上記以	外の事業	美者 (任意提出	事業	者)	
主	たる	事	業	大分類	S	公務(他に分類	頂され	るものを除く)	
の	業		種	中分類	98	地方公務			
主の	た る 内	事	業容	教育行政	•				
				☑ 原油換	算エネル	レギー使用量		17, 641	k 1
事	業者の	規	模	□ 自動車	の台数				口
						≧源の二酸化 果ガスの排出			t -CO ₂
				担当部署	担当	部 署 名	総務部	祁庶務課	
				追当即有	所	在 地	神奈J	県川崎市川崎区宮本町6	番地
連	絡		先		電話番	F	0 4 4	4 (200) 3258	
]	FAX番	号	0 4 4	1 (200) 3950	
				メー	ールアド	・レス	88syo	mu@city.kawasaki.jp	
						※事業者番	号		
						/•\ T /\ L H	٧ .		
※ 受					※ 特	八千八日田	Ţ.		
※受付欄						八子八日田	,		

計画期間及び報告年度	平成28年度 ~ 平成30年度 (報告年度 平成28年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1
- 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。 3

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	/			基準年	度		第1年月	变		第2年度		第3年度	ļ	目標排出	量
排	出	量	(実)	29, 006 35, 806	t-CO ₂	(実)	29, 949 36, 873	$t-CO_2$	(実)	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂	(実)	28, 623	t-CO ₂
削	減	率	_	/		(実)	−3. 3 −3. 0	%	(実)	%	(実)	%	(実)	1. 3	%

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量			単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	太陽光発電設備等を導入し、地球温暖化対策を推進しているが、児童生徒や学級数の増加に伴う影響、施設規模の拡大などもあり、温室効果ガスの排出量が基準年度に対して943t-C02増加した。
第2年度	
第3年度	

	2)	温室効果ガスの排出の量の状況	(全社目標)
--	----	----------------	-------	---

(2)	温至効果ガスの排出の重の状況(全社目標)

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況
- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等	計画	1. 推進体制の整備 2. 主要設備の保守管理 3. 照明設備の運用管理 4. 学校等の整備にあたっての措置
(第1号、	第1年度	1. 川崎市としての取組のうち、「川崎市温暖化対策庁内推進本部」の構成員として、温室効果ガス排出量削減に向けた検討を進めた。 2. エコオフィス管理システムを利用し、各施設のエネルギー使用量等の把握に努めた。 3. 環境教育の一環として、学校施設等におけるこまめな消灯等の省エネ対策を実施した。 4. 市立学校6校に太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの導入を図った。市立学校8校に窓の複層ガラス導入や、7校に2重サッシ化、7校に外壁の断熱化等省エネルギー効果の高い整備を行った。
第2号、第4号該当者等	第2年度	
当者等)	第3年度	
	計画	
自動車等(第	第1年度	
第3号該当者等)	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

太陽光発電において、100kW相当設備を導入した西丸子小学校については使用電力量の多くを、 また、それ以外の設置校については使用電力の一部で再生可能エネルギーを使用する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

	•		
設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模:10kWほか、導入場所:苅宿小学校ほか62校 (詳細は別紙1のとおり)	平成11年 度	
風力発電	規模:0.03kWほか、導入場所:橘小学校ほか2校 (詳細は別紙1のとおり)	平成16年 度	

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

	1. グリーン購入の推進 2. 学校での緑のカーテン設置 3. 校庭の芝生化 4. 環境学習の取組 5. 地球温暖化対策の推進、取組
第1年度	1. 事務用品等の消耗品の購入に際して、グリーン購入の推進を行った。 2. 市立学校102校に対して緑のカーテンを設置し、また市立学校3校に対して屋上緑化を行った。 3. 市立学校2校に対して校庭の芝生化を行った。 4・5. 市立学校における総合的な学習の時間等の教育活動の中で、自分たちにできる地球温暖化対策などの環境学習を行うとともに、学習発表会などを活用して地球温暖化対策の推進、普及に努めた。
第2年度	
第3年度	

- 6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績(排出係数反映)
- (1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	31, 605
(調)	33, 135

イ 第3号該当者等

(実)	t-C0
(調)	$\iota \ co_2$

- (2) 事業所等単位(第1号、第2号該当者等)
 - ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎総合科学高等学校	幸区小向仲野町5-1	8141	高等学校	904 t-CO ₂
川崎高等学校	川崎区中島3-3-1	8141	高等学校	904 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	2
300~400k1 未満	4
200~300k1 未満	4
100~200kl 未満	41
100kl 未満	151

- (3) 事業所等単位(第4号該当者等)
 - ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 以上(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)が 3,000 t 未満(二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。)の事業所の数

事業所数	